

# 2018年度第3四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：清水博）の2018年度第3四半期（2018年4月1日～2018年12月31日）の業績をお知らせいたします。

## <目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・5
4. 四半期損益計算書	・・・7
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・9
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・10
7. 特別勘定の状況	・・・11
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・12
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成の基礎	
(4) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(5) 四半期連結貸借対照表	
(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(7) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(8) セグメント情報	

2019年2月14日  
日本生命保険相互会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度末		2018年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	26,194	1,381,477	27,484	104.9	1,359,302	98.4
個人年金保険	3,886	235,809	3,943	101.5	239,779	101.7
団体保険	—	955,119	—	—	972,140	101.8
団体年金保険	—	128,541	—	—	131,096	102.0

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度第3四半期累計期間				2018年度第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	2,529	39,787	44,378	△4,590	3,567	141.0	51,684	129.9	51,186	497
個人年金保険	165	10,134	10,042	92	168	101.6	10,862	107.2	10,808	54
団体保険	—	2,686	2,686		—	—	5,270	196.2	5,270	
団体年金保険	—	3	3		—	—	5	177.0	5	

(注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。  
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位:億円、%)

区分	2017年度末	2018年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	26,861	27,040	100.7
個人年金保険	9,795	10,004	102.1
合計	36,657	37,044	101.1
うち医療保障・生前給付保障等	6,279	6,359	101.3

#### ・新契約

(単位:億円、%)

区分	2017年度第3四半期累計期間	2018年度第3四半期累計期間	前年同期比
			前年同期比
個人保険	1,941	1,629	83.9
個人年金保険	445	471	105.8
合計	2,386	2,100	88.0
うち医療保障・生前給付保障等	316	354	111.8

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	2017年度末		2018年度第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,634	1.6	11,008	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	2,782	0.4	2,452	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	104	0.0	183	0.0
有価証券	537,443	82.5	539,498	82.4
公社債	223,813	34.3	232,666	35.5
株式	93,588	14.4	87,702	13.4
外国証券	193,710	29.7	190,515	29.1
公社債	144,335	22.1	135,867	20.7
株式等	49,375	7.6	54,648	8.3
その他の証券	26,330	4.0	28,613	4.4
貸付金	74,683	11.5	74,994	11.5
保険約款貸付	6,190	0.9	5,931	0.9
一般貸付	68,492	10.5	69,062	10.5
不動産	16,073	2.5	16,560	2.5
うち投資用不動産	10,105	1.6	10,549	1.6
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	10,087	1.5	10,241	1.6
貸倒引当金	△24	△0.0	△28	△0.0
一般勘定資産計	651,785	100.0	654,910	100.0
うち外貨建資産	180,158	27.6	179,862	27.5

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。(2017年度末:3,307億円、2018年度第3四半期会計期間末:4,269億円)  
 2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	2017年度末					2018年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	195,283	232,296	37,013	37,072	△59	204,919	241,277	36,357	36,408	△51
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	640	1,695	1,055	1,055	—	640	1,153	513	513	—
その他有価証券	264,467	331,872	67,404	71,298	△3,893	264,390	321,822	57,431	62,334	△4,902
公社債	29,458	31,406	1,947	2,004	△56	28,627	30,542	1,914	1,949	△34
株式	41,660	89,654	47,993	48,881	△887	42,696	82,611	39,915	41,953	△2,038
外国証券	166,001	181,594	15,592	18,438	△2,846	164,525	178,473	13,948	16,630	△2,682
公社債	134,692	143,863	9,171	11,756	△2,585	125,438	135,179	9,740	11,497	△1,756
株式等	31,309	37,730	6,421	6,681	△260	39,086	43,294	4,207	5,133	△926
その他の証券	23,681	25,553	1,872	1,973	△100	26,116	27,772	1,656	1,799	△143
買入金銭債権	390	388	△1	0	△2	375	372	△2	0	△3
譲渡性預金	3,275	3,275	0	0	△0	2,049	2,049	0	0	△0
合 計	460,391	565,864	105,473	109,426	△3,953	469,950	564,253	94,302	99,256	△4,953
公社債	221,865	260,700	38,835	38,941	△106	230,751	268,919	38,167	38,236	△68
株式	41,660	89,654	47,993	48,881	△887	42,696	82,611	39,915	41,953	△2,038
外国証券	167,115	183,771	16,655	19,511	△2,855	165,871	180,334	14,462	17,161	△2,698
公社債	135,175	144,354	9,179	11,774	△2,595	126,153	135,896	9,742	11,515	△1,772
株式等	31,940	39,416	7,476	7,737	△260	39,717	44,438	4,720	5,646	△926
その他の証券	23,690	25,562	1,872	1,973	△100	26,126	27,783	1,656	1,800	△143
買入金銭債権	2,784	2,900	116	118	△2	2,455	2,555	99	103	△3
譲渡性預金	3,275	3,275	0	0	△0	2,049	2,049	0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	2017年度末	2018年度 第3四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	8,954	10,208
その他有価証券	6,695	6,361
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	549	536
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	3,170	2,400
非上場外国債券	—	—
その他	2,975	3,425
合 計	15,649	16,570

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。  
(2017年度末:75億円、2018年度第3四半期会計期間末:24億円)

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	2017年度末					2018年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	104	104	—	—	—	183	183	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	2017年度末		2018年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	104	△32	183	37

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

2017年度末、2018年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2017年度末要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度第3四半期会計期間末 (2018年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		834,511	896,771
有価証券		471,113	517,207
貸付金		278,235	245,258
貸付金		10,421	18,344
貸付金		54,703,507	54,795,858
(うち国内債)		(19,842,086)	(20,838,664)
(うち地方債)		(883,461)	(852,622)
(うち社債)		(2,089,678)	(1,960,419)
(うち株外)		(9,521,609)	(8,914,441)
(うち外国証券)		(19,661,925)	(19,294,226)
貸付金		7,468,329	7,499,468
貸付金		619,030	593,183
貸付金		6,849,298	6,906,284
貸付金		1,630,859	1,688,027
貸付金		185,042	189,052
貸付金		512	207
貸付金		868,603	840,777
貸付金		52,065	59,910
貸付金		△2,401	△2,812
貸付金		△28,138	△30,326
資産の部合計		66,472,661	66,717,743
(負債の部)			
保険契約準備金		55,021,894	55,923,413
支責任準備金		285,702	238,795
社員配当準備金		53,741,024	54,610,747
再社保		995,167	1,073,870
再社保		594	228
その他負債		1,028,889	1,028,889
未払法人税等		1,466,056	1,824,383
未払資産除却負債		37,406	26,294
役員賞与引当金		12,059	9,903
役員退職慰勞引当金		2,192	4,843
役員退職慰勞引当金		1,414,398	1,783,341
役員退職慰勞引当金		90	66
役員退職慰勞引当金		361,114	365,999
役員退職慰勞引当金		4,840	4,094
役員退職慰勞引当金		9,411	9,875
繰延税金負債		1,282,194	1,398,459
繰延税金負債		577,415	225,353
繰延税金負債		104,828	104,146
繰延税金負債		52,065	59,910
負債の部合計		59,909,395	60,944,820
(純資産の部)			
基金償却積立金		150,000	100,000
基金償却積立金		1,200,000	1,250,000
基金償却積立金		651	651
基金償却積立金		450,600	365,802
基金償却積立金		16,804	17,578
基金償却積立金		433,796	348,224
基金償却積立金		40,000	10,000
基金償却積立金		71,917	71,917
基金償却積立金		351	351
基金償却積立金		49,708	49,836
基金償却積立金		23,422	28,603
基金償却積立金		170	170
基金償却積立金		248,227	187,346
基金償却積立金		1,801,251	1,716,453
基金償却積立金		4,882,103	4,160,487
繰延ヘッジ損益		△59,099	△41,276
繰延ヘッジ損益		△60,989	△62,740
繰延ヘッジ損益		4,762,014	4,056,469
純資産の部合計		6,563,265	5,772,923
負債及び純資産の部合計		66,472,661	66,717,743

(注) \* 2017年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 当第3四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

2. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	995,167 百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	218,353 百万円
ハ 当第3四半期累計期間社員配当金支払額	156,345 百万円
ニ 利息による増加額	16,695 百万円
ホ 当第3四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,073,870 百万円

3. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。

4. 当社が2018年7月2日に設立したニッセイ生保設立準備株式会社(以下「準備会社」)は、2019年2月1日に、当社による保険業法第271条の10第1項に基づく金融庁長官の認可及び保険業法第106条第7項に基づく金融庁長官の認可の取得、準備会社による保険業法第3条に基づく生命保険業免許の取得が完了し、同日付で、はなさく生命保険株式会社(以下「はなさく生命」)に商号を変更しております。

### ①設立の目的

多様化するお客様ニーズや販売チャネルの広がりにより的確に対応するべく、代理店等に対し、柔軟かつ機動的に商品を提供していくことを目的としております。

### ②はなさく生命の概要

イ 社名	はなさく生命保険株式会社
ロ 本店所在地	東京都港区
ハ 資本金	100億円

なお、当社は、2019年2月5日に、200億円の増資を決定しており、増資の実行は2019年4月1日を予定しております。

### ③設立の時期

2018年7月2日

### ④議決権比率

100%

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は3,860,593百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2017年度第3四半期累計期間 〔 2017年4月1日から 2017年12月31日まで 〕	2018年度第3四半期累計期間 〔 2018年4月1日から 2018年12月31日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		4,696,379	4,776,021
保 険 料 等 収 入		3,380,396	3,446,098
（うち保 険 料）		(3,380,025)	(3,445,686)
資 産 運 用 収 益		1,231,483	1,199,348
（うち利息及び配当金等収入）		(1,007,091)	(1,027,009)
（うち金 銭 の 信 託 運 用 益）		(—)	(2,723)
（うち有 価 証 券 売 却 益）		(129,858)	(166,445)
（うち特別勘定資産運用益）		(75,936)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		84,499	130,573
経 常 費 用		4,378,458	4,459,020
保 険 金 等 支 払 金		2,626,361	2,654,269
（うち保 険 金）		(765,152)	(779,498)
（うち年 金）		(584,914)	(576,384)
（うち給 付 金）		(471,998)	(477,242)
（うち解 約 返 戻 金）		(659,433)	(695,201)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(144,212)	(125,294)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		956,443	886,418
責 任 準 備 金 繰 入 額		939,688	869,722
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		16,755	16,695
資 産 運 用 費 用		181,800	292,141
（うち支 払 利 息）		(15,821)	(23,014)
（うち金 銭 の 信 託 運 用 損）		(4,909)	(—)
（うち有 価 証 券 売 却 損）		(49,599)	(106,078)
（うち有 価 証 券 評 価 損）		(3,927)	(13,950)
（うち金 融 派 生 商 品 費 用）		(58,639)	(76,120)
（うち特別勘定資産運用損）		(—)	(29,793)
事 業 費		447,312	451,548
そ の 他 経 常 費 用		166,540	174,642
経 常 利 益		317,921	317,000
特 別 利 益		16,268	486
特 別 損 失		152,054	122,621
固 定 資 産 等 処 分 益		16,268	486
固 定 資 産 等 処 分 損		4,894	1,805
減 損 損 失		1,105	1,551
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		144,405	116,265
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		1,650	3,000
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		182,135	194,865
法 人 税 及 び 住 民 税		94,886	97,048
法 人 税 等 調 整 額		△82,760	△84,777
法 人 税 等 合 計		12,125	12,270
四 半 期 純 剰 余		170,009	182,595



## 注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
遊休不動産等	1,158	392	1,551
合計	1,158	392	1,551

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は基準価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2017年度 第3四半期累計期間	2018年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	449,079	468,084
キャピタル収益	133,310	193,672
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	2,723
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	129,858	166,445
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,348	—
その他キャピタル収益	2,104	24,503
キャピタル費用	142,724	207,311
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	4,909	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	49,599	106,078
有価証券評価損	3,927	13,950
金融派生商品費用	58,639	76,120
為替差損	—	664
その他キャピタル費用	25,648	10,496
キャピタル損益 B	△9,413	△13,639
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	439,666	454,444
臨時収益	1,915	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	91	—
その他臨時収益	1,823	—
臨時費用	123,661	137,444
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	123,661	132,713
個別貸倒引当金繰入額	—	2,542
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	2,188
臨時損益 C	△121,745	△137,444
経常利益 A + B + C	317,921	317,000

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2017年度 第3四半期累計期間	2018年度 第3四半期累計期間
基礎利益	23,543	△14,007
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	8,569	10,496
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	17,078	△22,922
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△2,104	△1,581
その他キャピタル収益	2,104	24,503
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	22,922
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	2,104	1,581
その他キャピタル費用	25,648	10,496
外貨建保険商品対応のためのスワップ取引及び ヘッジを目的としたスワップ取引に係る受取・支払利息	8,569	10,496
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	17,078	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
その他臨時収益	1,823	—
投資損失引当金戻入額	1,823	—
その他臨時費用	—	2,188
投資損失引当金繰入額	—	2,188

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	13,584,981	13,122,362
基金・諸準備金等	4,790,201	5,173,322
基金等	1,582,107	1,716,453
価格変動準備金	1,282,194	1,398,459
危険準備金	1,663,360	1,796,073
一般貸倒引当金	1,197	994
その他	261,341	261,341
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,996,439	5,107,771
土地の含み損益×85%	259,736	274,971
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,476,998	1,446,920
負債性資本調達手段等	1,028,889	1,248,889
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△344	△2,070
その他	33,061	△127,443
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,959,907	2,913,134
保険リスク相当額 $R_1$	119,879	118,089
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	79,238	80,735
予定利率リスク相当額 $R_2$	371,230	374,256
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,564	5,696
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,514,457	2,465,360
経営管理リスク相当額 $R_4$	61,807	60,882
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	917.9%	900.9%

(注) 1. 2017年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2018年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2017年度末	2018年度 第3四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	114,872	104,526
個人変額年金保険	43,478	38,603
団体年金保険	1,135,789	1,083,557
特別勘定計	1,294,140	1,226,687

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,273	2,610	7,386	5,413
変額保険(終身型)	32,628	463,376	32,149	453,494
合計	34,901	465,987	39,535	458,908

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	23,519	43,472	32,196	38,597

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2017年度 第3四半期連結累計期間	2018年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	56,714	59,689
経常利益	3,709	3,592
親会社に帰属する四半期純剰余	1,913	2,090
四半期包括利益	14,374	△5,435

項目	2017年度末	2018年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	743,925	772,582
ソルベンシー・マージン比率	968.0%	963.2%

### (2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	12社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	14社
期中における重要な関係会社の異動について	増加 1社(マスマチュアル生命保険株式会社)

### (3) 四半期連結財務諸表の作成の基礎

保険業法施行規則第59条の7は、保険業法第111条第6項に規定する保険契約者その他の顧客が当該保険会社及びその子会社等の業務及び財産の状況を知るために参考となるべき事項のうち特に重要なものについて開示する努力をすることを求めています。本四半期連結財務諸表は、当該努力義務の履行のため、生命保険協会が作成した第1・第3四半期発表様式モデル（以下「四半期報告モデル」という）及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。なお、四半期報告モデルは、前述の努力義務の履行を目的として作成されているため、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に定められている開示とは異なっております。

### (4) 四半期連結財務諸表の作成方針

#### 連結の範囲に関する事項

マスマチュアル生命保険株式会社の株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、同社は、2019年1月1日付で、ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社に商号を変更しております。

## (5) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2017年度末 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日現在)
	金額	金額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	1,405,704	1,453,122
コ ー ル 一 口 ン	471,113	517,207
買 入 金 銭 債 権	288,752	404,518
金 銭 の 信 託	10,621	18,544
有 価 証 券	60,106,713	62,658,129
貸 付 金	8,630,122	8,593,832
有 形 固 定 資 産	1,857,734	1,910,435
無 形 固 定 資 産	255,722	261,547
再 保 険 貸 付	11,577	8,573
そ の 他 資 産	1,299,200	1,361,903
繰 延 税 金 資 産	6,154	13,699
支 払 承 諾 見 返 金	52,928	60,925
貸 倒 引 当 金	△3,828	△4,173
資 産 の 部 合 計	74,392,516	77,258,264
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	61,523,014	64,961,710
支 払 備 金	332,590	303,978
責 任 準 備 金	60,130,178	63,521,987
社 員 配 当 準 備 金	995,167	1,073,870
契 約 者 配 当 準 備 金	65,078	61,873
再 保 険 借 付	6,566	8,306
社 債	1,108,889	1,175,589
そ の 他 負 債	2,244,558	2,624,341
役 員 賞 与 引 当 金	90	66
退 職 給 付 に 係 る 負 債	443,161	439,835
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,503	4,824
ポ イ ン ト 引 当 金	9,411	9,875
価 格 変 動 準 備 金	1,345,987	1,475,593
繰 延 税 金 負 債	625,202	264,215
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	104,828	104,146
支 払 承 諾	52,928	60,925
負 債 の 部 合 計	67,470,142	71,129,430
( 純 資 産 の 部 )		
基 金	150,000	100,000
基 金 償 却 積 立 金	1,200,000	1,250,000
再 評 価 積 立 金	651	651
連 結 剰 余 金	625,131	566,789
基 金 等 合 計	1,975,782	1,917,440
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,918,602	4,167,829
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△59,092	△41,125
土 地 再 評 価 差 額 金	△60,989	△62,740
為 替 換 算 調 整 勘 定	28,706	7,189
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△18,632	△12,712
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	4,808,594	4,058,440
非 支 配 株 主 持 分	137,996	152,952
純 資 産 の 部 合 計	6,922,373	6,128,833
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	74,392,516	77,258,264

## 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社の子会社である三井生命保険株式会社は、当第3四半期連結会計期間より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険・年金保険(8-27年)小区分の対象年限を拡大し、終身保険・年金保険(40年以内)小区分としております。

この結果、三井生命保険株式会社の当第3四半期連結結果計期間における小区分は次のとおりとなります。

①終身保険・年金保険(40年以内)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の40年以内の部分)

②拠出型企業年金(27年以内)小区分(拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分)

③一時払外貨建養老保険(豪ドル)小区分(2017年10月1日以降始期の一時払外貨建養老保険(豪ドル))

なお、この変更による当第3四半期連結結果計期間の損益への影響はありません。

2. 当第3四半期連結結果計期間に係る当社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	995,167 百万円
ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	218,353 百万円
ハ 当第3四半期連結結果計期間社員配当金支払額	156,345 百万円
ニ 利息による増加額	16,695 百万円
ホ 当第3四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,073,870 百万円

4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当連結会計期間期首現在高	65,078 百万円
ロ 当第3四半期連結結果計期間契約者配当金支払額	13,327 百万円
ハ 利息による増加額	9 百万円
ニ 契約者配当準備金繰入額	9,483 百万円
ホ 連結範囲の変動による増加額	629 百万円
ヘ 当第3四半期連結会計期間末現在高(イ-ロ+ハ+ニ+ホ)	61,873 百万円

5. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。

6. 取得による企業結合等に関する事項は、次のとおりです。

(1) マスマチュアル生命保険株式会社

①企業結合の概要

- イ 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 マスマチュアル生命保険株式会社

事業の内容 生命保険業

- ロ 企業結合を行った主な理由

金融機関窓販マーケットにおけるお客様からのご要望に幅広く応える体制構築により、事業基盤を強化することで、契約者利益を持続的に拡大させることを目的としております。

ハ 企業結合日

2018年4月1日(みなし取得日)

ニ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

ホ 結合後企業の名称

マスマチュアル生命保険株式会社

(2019年1月1日付で、ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社に商号を変更しております。)

ヘ 取得した議決権比率

約85.1%

ト 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配することが明確であるためであります。

②四半期連結結果計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日から当第3四半期連結会計期間末までの期間

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金による支出額 104,247百万円

取得原価 104,247百万円

④主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 873百万円

⑤発生した負ののれんの金額及び発生要因

イ 発生した負ののれんの金額

10,347百万円

ロ 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の持分相当額が被取得企業の取得原価を上回ったためであります。

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 2,763,970百万円

(うち有価証券 2,449,174百万円)

負債合計 2,629,331百万円

(うち保険契約準備金 2,408,090百万円)

(2) ニッセイ生保設立準備株式会社(はなさく生命保険株式会社)

当社が2018年7月2日に設立したニッセイ生保設立準備株式会社(以下「準備会社」)は、2019年2月1日に、当社による保険業法第271条の10第1項に基づく金融庁長官の認可及び保険業法第106条第7項に基づく金融庁長官の認可の取得、準備会社による保険業法第3条に基づく生命保険業免許の取得が完了し、同日付で、はなさく生命保険株式会社(以下「はなさく生命」)に商号を変更しております。

①設立の目的

多様化するお客様ニーズや販売チャネルの広がりにより的確に対応するべく、代理店等に対し、柔軟かつ機動的に商品を提供していくことを目的としております。

②はなさく生命の概要

イ 社名 はなさく生命保険株式会社

ロ 本店所在地 東京都港区

ハ 資本金 100億円

なお、当社は、2019年2月5日に、200億円の増資を決定しており、増資の実行は2019年4月1日を予定しております。

③設立の時期

2018年7月2日



④議決権比率

100%

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は4,142,092百万円であります。

## (6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2017年度 第3四半期連結累計期間 〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕	2018年度 第3四半期連結累計期間 〔2018年4月1日から 2018年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		5,671,470	5,968,973
保険料等収入		4,059,666	4,410,979
資産運用収益		1,447,196	1,341,252
(うち利息及び配当金等収入)		(1,069,767)	(1,147,402)
(うち金銭の信託運用益)		(—)	(2,723)
(うち売買目的有価証券運用益)		(12,573)	(12,185)
(うち有価証券売却益)		(159,795)	(174,551)
(うち為替差益)		(89,079)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)		(99,637)	(—)
その他経常収益		164,607	216,742
経常費用		5,300,497	5,609,685
保険金等支払金		3,186,858	3,363,076
(うち保険金)		(964,150)	(983,277)
(うち年金)		(663,247)	(710,666)
(うち給付金)		(595,484)	(625,253)
(うち解約返戻金)		(780,930)	(859,747)
(うちその他の返戻金)		(152,326)	(151,298)
責任準備金等繰入額		1,021,624	1,053,539
責任準備金繰入額		1,004,859	1,036,834
社員配当金積立利息繰入額		16,755	16,695
契約者配当金積立利息繰入額		9	9
資産運用費用		277,078	341,788
(うち支払利息)		(17,583)	(26,424)
(うち金銭の信託運用損)		(4,909)	(—)
(うち有価証券売却損)		(56,174)	(111,317)
(うち有価証券評価損)		(3,968)	(11,637)
(うち金融派生商品費用)		(141,238)	(89,074)
(うち為替差損)		(—)	(17,485)
(うち特別勘定資産運用損)		(—)	(38,268)
事業費用		588,648	607,187
その他経常費用		226,288	244,093
経常利益		370,972	359,288
特別利益		16,581	13,659
固定資産等処分益		16,581	3,312
負債のれん発生益		—	10,347
特別損失		154,717	127,241
固定資産等処分損失		5,441	2,806
減損損失		1,117	1,605
価格変動準備金繰入額		146,509	119,829
社会厚生福祉事業助成金		1,650	3,000
契約者配当準備金繰入額		12,786	9,483
税金等調整前四半期純剰余		220,049	236,222
法人税及び住民税等		109,721	112,790
法人税等調整額		△87,504	△89,010
法人税等合計		22,216	23,779
四半期純剰余		197,832	212,442
非支配株主に帰属する四半期純剰余		6,531	3,391
親会社に帰属する四半期純剰余		191,301	209,051

## 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物等	合計
賃貸用不動産等	7	1	8
遊休不動産等	1,181	414	1,596
合計	1,189	416	1,605

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを3.0%~3.8%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は基準価格等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は53,409百万円、のれん償却額は1,986百万円です。

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	2017年度 第3四半期連結累計期間 〔 2017年4月1日から 2017年12月31日まで 〕	2018年度 第3四半期連結累計期間 〔 2018年4月1日から 2018年12月31日まで 〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	197,832	212,442
そ の 他 の 包 括 利 益	1,239,637	△755,950
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,276,832	△753,004
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△53,462	17,478
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,138	△16,082
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	5,017	5,998
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	5,111	△10,341
四 半 期 包 括 利 益	1,437,470	△543,507
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	1,419,108	△539,352
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	18,361	△4,155

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,150,865	13,886,647
基金・諸準備金等	5,143,211	5,606,438
基金等	1,852,172	2,032,184
価格変動準備金	1,345,987	1,475,593
危険準備金	1,680,761	1,834,240
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,114	1,801
その他	262,175	262,617
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	6,048,444	5,126,790
土地の含み損益×85%	272,410	287,435
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△25,843	△17,633
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,679,917	1,675,776
負債性資本調達手段等	1,208,889	1,512,089
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△249,989	△247,787
その他	73,824	△56,463
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	2,923,568	2,883,397
保険リスク相当額 $R_1$	159,546	165,216
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	90,205	92,153
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	425,986	441,754
最低保証リスク相当額 $R_7$	10,593	9,590
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,414,061	2,358,938
経営管理リスク相当額 $R_4$	62,007	61,353
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	
	968.0%	963.2%

(注) 1. 2017年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2018年度第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## (8) セグメント情報

2018年度第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険業及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。